様式１

官公需適格組合証明申請書

（物品納入等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（各管轄）経済産業局長又は沖縄総合事務局長 殿

（（都道府県）中小企業団体中央会経由）

 郵便番号・住所

 電　話　番　号

 法　人　番　号

 組　　合　　名

 組合を代表する理事の氏名

官公需適格組合の証明を得たく、「官公需適格組合の証明に関する事務処理要領」（昭和６１年６月９日付け６１企庁第８３４号）に基づき、官公需適格組合証明基準に適合していることの証明を申請します。

記

１．組合の概要

 ① 設立（登記）年月日

 ② 組合の事業

 ③ 共同受注しようとする物品納入等の種類

 ④ 組合の地区

 ⑤ 第１回官公需適格組合証明取得年月日

 ⑥ 組合員の資格、組合員数及び理事数

 ⑦ 設立時及び直近３年間の組合の組織の変遷

 ⑧ 直近３年間の共同事業の推移

　⑨　特記事項（官公需適格組合（工事）の証明を既に取得している場合にあっては、その証明番号、証明年月日、証明有効期間を記載のこと。）

２．組合が行う共同受注事業についての許可、認可、登録又は届出

 イ．○○○○○の許可 　年　　月　　日 許可番号 行政庁名

 ロ．○○○○○の認可 　年　　月　　日 認可番号 行政庁名

 ハ．○○○○○の登録 　年　　月　　日 登録番号 行政庁名

 ニ．○○○○○の届出 　年　　月　　日 届出番号 行政庁名

３． 共同事業遂行に際しての紛争及び規約等の違反者の有無

４．組合指導者の氏名及び役職

５．共同受注担当役員及び共同受注委員の氏名

６．官公需共同受注規約を定めた日 年　　月　　日

７．配分基準の要旨

８．共同受注に係る案件に関する検査体制（共同受注検査員及び共同受注検査委員（検査委員会を設置している場合）の氏名を含む。）

９．出資金の総額及び一口当たりの出資金額

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。